

令和5年度自治体間連携フォーラム 実施概要

実施日

令和5年12月8日(金曜日)

テーマ

多世代交流の促進による地域コミュニティの創出

基調講演

多世代交流の促進による魅力ある地域コミュニティの創出

船木 成記 氏 (一般社団法人つながりのデザイン代表理事)

地域コミュニティ創出の視点等について、長野県参与、兵庫県尼崎市顧問の経歴から各自治体の取り組みも例示し講演した。

長野県の総合計画である「しあわせ信州創造プラン」における重要なキーワードは学びと自治とした。学びが起点となり対話や協働を通して自治が育まれる。こうした学習－協働－自治のサイクルや全体像を地域力と捉えている。自治を呼び覚ます協働が生まれるためには経験学習の視点が重要となる。具体的に何かを経験した後に、これはどういう意味があるのかと振り返り、何らかの意味付けを行い、実践・行動に移す(具体的な体験→振り返り→概念化→実践→具体的な体験…)というサイクルが回る。こうした学習を1人で行うのではなく、周りの人と共同して行うことで自治が生まれる。

兵庫県尼崎市のまちづくりで重要視したのは内発的シティ・プロモーションである。まちへの愛着等をしっかりつくるための上位目標をセットし施策を展開することとした。上位目標を定める際、市役所内部がバラバラにならないよう考えたのが「おまんじゅう理論」というもの。薄皮といった外見を良く見せるのではなく、中身(=あんこ)に統一性、魅力がなければならないと考え上位目標の設定、理解につなげた。

そして「そのまちを好きな人と出会うことが、そのまちを好きな人を増やすことにつながる」をコンセプトにまちづくりを行うこととした。まちづくりを行うなかで、自分のまちは自分で作るという考えが弱いという課題があった。そこで、自発的に自治を担うような住民の集うプラットフォームをいかに形成するかという視点から、「みんなのサマーセミナー」という市民がやりたい授業を実施するプログラムを開始した。話したいことを聞いてくれる人がいるということは一緒に何かをやってくれる人がいるという出会いの場になる。それにより、自分たちが考える問題について解決策を実行するといった、行政主導ではない住民主体の地域活動が生まれた。

このように出会いの場を学びの場という形で作ることで、学びから自治、協働へとつながりまちの元気につながっていく。

【参考】

- 1) 尼崎市のシティプロモーションの取り組みと成果([兵庫県尼崎市 HP](#))
- 2) 2022年のみんなのサマーセミナーの様子([動画](#))

「おやまちプロジェクト」について

発表者 東京都市大学

世田谷区尾山台の取組み「おやまちプロジェクト」を紹介。固定的な住民グループではなく、尾山台の住民が内発的動機(楽しい、やりたい)をきっかけに出会おうとこれまでになかった動きが生まれ、地域に暮らしている実感が湧いてくるプロジェクトである。

最初は尾山台商店街にあるタカノ洋品店店主が、商店街の賑わいを創出するため一緒に何かできないかと大学を訪ねてきたことがきっかけである。商店街の活動に学生が参加するだけでは、これまでと違う商店街の在り方は生まれれないと思い、歩行者天国の時間にタカノ洋品店の前でゼミを行ったのが第一歩であった。

こうした取組みをしているなかで、商店、小学校、大学、地域と異なる属性の4人が偶然出会い、何かできるのではないかと、なにかやってみようということからスタートしたのが「おやまちプロジェクト」であり、商店街で様々なプロジェクトが展開された。

住んでいるだけですれ違い続けている。そういった人たちが商店街で何かやっているのだから立ち寄りといった、創造的な「誤作動(エラー)」が起きると創造的な出会いが生まれる。出会いが生まれると様々なプロジェクトが生まれるのが分かった。

おやまちプロジェクトのネットワーク構造に関する分析すると、専門分野が異なる4人の発起人がつながるネットワークは分野が違うので構造的な空隙が埋まる。その結果、自分がやりたいことに足りていないものを持っている人に出会いやすくなり、様々なことが起こりやすくなる。個人ではない団体や企業もつながりを求めてくるようになった。専門的な領域の中で解決できないことは多くあり、その解決のため地域とのつながりを求める。地域には様々な立場の人がつながっているため課題解決の現場になると考えられる。

課題を持ち寄りやすいようにラボがあったらいいのではないかとこの考えから「おやまちリビングラボ」という取組みを始めた。東京都市大学の知見を活かしコミュニティと一緒に社会を良くしていく研究と活動を実施している。

自分の居場所をどのように地域につくっていくのか、自分がやりたいことを実践できる場所をどのようにつくっていくのかが都市政策的に非常に重要と考える。居場所と出番があるほどウェルビーイングな時間は増加し、居場所と出番が多くある地域になればウェルビーイングな人が増加していくと考える。

豪雨災害等を通じた地域との共助

発表者 山形県舟形町

平成30年8月、2度にわたる豪雨災害に見舞われ、町役場の浸水や最大461人の避難者が発生するなどの被害があった。この被災を契機に自助、共助の機運が高まり住民団体を中心として訓練を実施することとなった。

実施した訓練内容を紹介。避難所開設など町職員が担っていた内容を地域住民が実施しており、自助、共助の意識の芽生えを感じた。さらに、大学教授による自助・共助の重要性を講話した。

行政の命令で避難していた頃は行政に対し様々な要望が出ていた。被災や今回の訓練を通し、基本的に自分の身は自分で守らなければならないという自助の意識が高まっている。今後は訓練に参加する住民を増加させること、自助・共助の重要性等についての防災教育の充実が必要であると認識している。

「チーム用賀」による棚田存続の取組みを通じた自治体間交流

発表者 新潟県十日町市

人口減少、高齢化により棚田保全の担い手が減少し、耕作放棄される棚田が増加し、都市部では仕事や社会のストレスで心身の疲弊者が増加している。都市部の住民が棚田での農作業を体験した結果、ストレス解消、癒しの効果を実感したことから田園回帰の流れが生まれ、地方は棚田の農作業に地域外からの新たな力が関わることは棚田保全につながると期待感が生まれた。

十日町市と交流のあった世田谷区用賀のコミュニティグループ「チーム用賀」の一員が、都市住民が継続的に棚田存続に関われるよう、棚田の除草作業をエクササイズに例えて「ジョソササイズ」として呼びかけるなどの企画を立案し多くの参加者を獲得した。また、こうしたチーム用賀とのつながりをきっかけとして、棚田保全以外の新たな交流も生まれている。

里山の魅力、観光とは違う地域の生の情報を発信するホームページ「越後松代ベース」を開設。今後は自治体だけでなく大学にも声掛けし、都市と地方をつなげるプラットフォームを形成し関係人口拡大を目指していく。

交流をきっかけとして、地方だけの考えでは解消できなかった棚田存続の新たな可能性が埋められてきたことから、都市と地方の日頃からの交流活動は不可欠と考える。棚田存続のための新たなプロジェクトの展開も予定しており、世田谷区をはじめ、関係自治体との連携創出が今後も期待される。

世田谷プラットフォームにおける自治体との連携取組み

発表者 国士舘大学、駒澤大学

世田谷プラットフォームは、世田谷区にキャンパスがある国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学の6大学、自治体として世田谷区、東急株式会社、世田谷信用金庫など区内産業界の3者により構成されている。活動目的としては、地域における高等教育の活性化と区内産業界、さらには世田谷区全体の発展に寄与することである。世田谷区で学ぶ学生、生徒、児童と区民、区への来訪者、企業、区の交流自治体へ高等教育、実務教育の提供、地域の課題解決のための研究協力や学生によるボランティア活動などを通じて、本プラットフォームが掲げる5つのビジョンの達成を目指す。6大学が有する学術資産は広範囲で、各大学の個性、強みを生かし活動している。

世田谷プラットフォームと自治体との連携取組みについて4点紹介。1. 各大学の知財を動画で発信する「せたがやeカレッジ」、2. STEAM教育講座への出展、3. 社会人向け無料オンデマンド講座「ビジネスキャリアデザイン講座」、4. 働くとは何かを考え、区内就業意識の向上を目的とした学生交流プログラムの実施。

さらに世田谷プラットフォーム参画大学である駒澤大学と自治体との連携取り組みについて9点紹介。1. 世田谷地域「地域交流ラボ」、2. 長野県豊丘村との物産展、3. 防災に関する研究、4. 世田谷区政等の普及啓発、5. 課外活動支援、6. せたがや居場所サミットの開催、7. 静岡県伊豆の国市製茶聖堂販売店とのプロジェクト、8. こども育成支援「置賜学舎」、9. X線診療車の開発。

本プラットフォームは、世田谷区だけでなく、世田谷区と交流のある地方自治体との連携を掲げている。今後も相互に連携・協力するネットワークをさらに強固なものとするため積極的に活動していく。

質疑応答

「おやまちプロジェクト」について

(質疑)

何かをやりたい人を見つけるのと、何かやりたいことをできる場をつくること、どちらがコミュニティづくりのきっかけになると考えるか。

(回答)

何かをやってみたい人を見つけることは難しいのが現実だと考える。何かやりたいことができそうな場、様々な人が集まって楽しそうにしている場というものを作り、オープンにするほうが、何かやりたいという人が集まり出会えるのではないか。

豪雨災害等を通じた地域との共助

(質疑)

訓練の定期実施や内容の見直しなどの計画はあるか。

(回答)

住民主体で実施してもらえる地域と参加住民を増やしたいと考えている。そのためにも自助の意識向上が重要でありさらなる防災教育に取り組んでいく。

「チーム用賀」による棚田存続の取組みを通じた自治体間交流

(質疑)

チーム用賀の一員が移住したことにより、取組みは加速したのか。また、移住者が出身地の仲間を連れてくるなど、つながりが広がった例はあるか。

(回答)

移住をきっかけにチーム用賀の方々が足を運んでくれることとなった。その方々は再度足を運ぶ、チーム用賀とは違う仲間を連れてくるなど、取組みの加速や輪の広がりが見えている。

自治体間連携・多世代交流について

- 自治体間の交流において、自治体間の移動という時間とコストを考えるとデジタルによる交流も1つのツールとして進められないか。
- 観光名所を見て回るようなステレオタイプの観光とは別に、その地域に暮らしている人に出会える仕掛けを考えたいとともに、地域に暮らしている人が楽しそうに暮らせる地域をつくるのが非常に重要。
- 様々な価値観を持って活動、挑戦しようという若い世代に対し、地方は空間(場所)を提供することが大切であり、それによって地域住民との交流が生まれるような地域づくりを目指したい。
- 都市部で暮らしている若い世代、中高年世代が自分の人生をもう一度違う場所で展開したいという際に、自治体同士の不断の交流が重要となる。

防災連携について

- 役場新庁舎等の新拠点を整備した。その中で豊富な森林資源や太陽光といった自然エネルギーを活用できるエネルギーセンターを整備した。これにより災害時等で停電しても一定期間電力等が使用できる。災害があった際には自地域の住民だけでなく、交流自治体の住民の避難受入として今後の活用期待できる。
- 大規模災害を経験した自治体として、森林再生といった災害復旧への手伝いが都市部の住民の新たな価値観の創出と移住の可能性につながると考える。そのための受皿づくりを進めていきたい。

大学との連携について

- 大学がない自治体からすると大学は地域の活力の源であるとともに、教授や学生など地域に関わってくれる重要な資源と認識している。大学と地域住民が連携・交流できるような取り組みに非常に興味があり、何かしらの取り組みを検討したい。
- 大学が交流自治体と連携することは、大学にとっても学びの増加、大学の魅力発信につながると考える。

その他

- 成長には「縦の成長」と「横の成長」がある。自自治体だけの縦の成長には限界があるが、達自治体等とつながり新たな価値を生み出すといった横の成長に限界はない。何か問題があるから解決しようという発想ではなく、つながりを創出・強化することで新たな何かを生むという発想で今後の連携を進めていければと思う。
- 今回の様々な発表は自地域の取組みと非常に整合性が取れていた。今後もそれぞれの課題や取組み等、互いに学びあいたい。